

一般質問



第4回定例会・本会議 (9/19～10/2)

※ 紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※ 質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

- 海徳裕志 (自民党・市民クラブ・安佐南区)
・豪雨災害の対応
・消防団
・バス路線の再編
・幼児教育の充実
・森野貴雅 (自民党・保守クラブ・佐伯区)
・契約制度
・東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド対策
・西飛行場跡地の陸揚げスロープ
・高齢者公共交通機関利用助成
渡辺好造 (公明党・南区)
・防災・減災
・平和に関する研究・発信機能の強化
・被爆樹木の保存・継承
・基町地区のまちづくりとサツカースタジアムの建設
沖宗正明 (市政改革ネットワーク・安芸区)
・危機管理
・インフラの老朽化対策
・公共施設の統廃合

26年8月豪雨災害の復興

問 被災から4年が経過し、集中復興期間も残すところ1年となった。復興まちづくりビジョンに掲げられている避難通路の整備など、市が行う基盤施設整備について現在の進捗状況はどうか。

答 避難路となる都市計画道路の整備について、大部分の用地取得契約が完了し、工事を進めている。また、雨水排水施設の整備や普通河川の改良等についても、工事に着手し整備を進めている。今後も地域の皆様のご理解とご協力を得ながら、被災後5年間で定めた集中復興期間である平成31年度の完成に向け、全力で取り組む。



平成26年豪雨による土砂災害



海徳裕志 自民党・市民クラブ

拠点施設の設置に向けて

問 梅林学区では、復興まちづくりプランに位置付けた拠点施設の具体化に向けた話し合いを行っており、この内容をまとめた地元の計画案を市へ提出したいと考えている。これを受け、しっかり取り組んでいきたいが、市として、どのように考えているか。

答 地域の皆様が、施設の内容等について熱心な議論を重ねておられると伺っている。そうして取りまとめられた地域の計画案の内容をしっかりと受け止め、災害に強い住みやすいまちにしたいという地域の思いに応えることができよう、早期の実現に向けた取り組みを進める。

民有被爆樹木に補助を

問 市においても、民有被爆樹木の樹勢回復措置に対する補助制度を創設し、市が国と民間所有者との調整を担うことにより、国の支援が民間所有者に広く行き渡るような仕組みづくりを検討していく必要があるのではないか。

答 被爆樹木の樹勢回復措置には費用がかかることから、被爆樹木の保存・継承を促進するには、民間所有者に対する財政的支援が必要だと考えている。来年度の国の予算において、被爆樹木の保存に対する支援が実現した場合に、その制度を活用した市による民間所有者への補助制度の創設について、国と調整を図り、前向きに検討する。



渡辺好造 公明党

民間のブロック塀に助成を

問 本市が現在取り組んでいる学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全確保策について、通学路に面しているものも含め、民間ブロック塀の撤去費用等を支援する考えはないか。

答 ブロック塀の所有者に対し、安全点検を行い危険性が確認された場合には、補修、撤去等を行うよう注意喚起を行っている。管理責任は所有者等にあるという原則のもとに、国や他都市の動向を踏まえ、対応可能な措置について検討する。

300万円では住宅再建できない

問 7月豪雨災害の被災者にも4年前と同程度の生活再建支援が必要で、国・県に増額を求め、市も独自の上乗せ支援が必要だがどうか。

答 増額などの制度の拡充を求めることにつき、他の政令市等とともに国に要望を行っている。多くの地方公共団体にわたって甚大な被害が生じているものについては、市独自の支援策を設けたり、県に独自の支援策を求めることは適当でなく、国において支援を行うことが基本とされるべきものであることから、国に対して生活再建に必要な支援を求めていく。



中石 仁 日本共産党

急げ！土砂撤去立替え払い清算

問 床下の土砂などの撤去をやむなく業者に依頼した場合も事後清算できるが、被災者はいつから請求できるのか。

答 土砂等の撤去費用の償還にあたっては適正な額を算定する必要があるが、環境省からは、その算定基準が示されず、具体的な作業が進められない状況にあったが、状況を打開すべく、市において、算定基準や作業の難易度に応じた標準単価を作成し、現在その妥当性について環境省が確認しているところであり、その了解が得られ次第、受付を開始していきたいと考えている。

高齢者公共交通機関利用助成

問 「高齢者公共交通機関利用助成」の助成対象者のうち8割が助成を受けることを選択している現状では、この事業の廃止に理解が深まっていないと考えるが、廃止するのにか。

答 交通費助成からポイント事業への移行は、高齢者の社会参加を確実に促すという観点から、段階を追って着実に円滑に進める必要があるため、ポイント事業の制度開始1年後と2年後に実施状況の効果測定をすることとしており、高齢者の健康増進、介護予防、ボランティア活動の促進とポイントの獲得状況の関連性や、地域団体等の活動の活性化への貢献度などの検証を行った上で判断する。



森野貴雅 自民党・保守クラブ

広島へのインバウンドの誘致

問 東京オリンピック・パラリンピックを迎える中で、広島市もこの絶好のインバウンドの機会を逃すべきではないと考えるが、どのように取り組んでいくか。

答 外国人旅行者が快適で円滑に移動や滞在をするためには、受け入れ環境の充実を図る必要があると考え、広島駅への総合案内所設置や広島広域観光情報サイト「ひろたび」の開設などの取り組みを進めている。今後も国の統計等を活用したマーケティングを強化し、ニーズに基づいた施策を展開していく。



巨大噴火への備え

問 東日本大震災以降、日本列島は火山の活動期に入った。阿蘇や桜島で噴火の可能性がある。その備えを検討しているか。

答 噴火した場合に住民等の生命に被害が生ずる恐れがあり、警戒避難体制を特に整備すべき地域を、内閣総理大臣が火山災害警戒地域として指定し、必要な対策を図ることとされている。中国地方には2つの活火山があるが、いずれも国において常時観測火山には選定されていない。そのため、本市は火山災害に関する地域防災計画を作成する必要がある火山災害警戒地域に指定されておらず、巨大噴火については日本全体の問題として考えている。



沖宗正明 市政改革ネットワーク

橋梁の老朽化対策

問 建設後50年を経過した橋の老朽化対策の基本方針はどうか。

答 平成21年に策定した「広島市橋梁維持管理実施計画」の中で、築年数の経過に伴う老朽化への対応は、損傷が軽微な段階で必要な補修を行う予防保全型管理を中心としたものにするを明確にし、損傷が軽微な段階で補修し健全な状態に戻すことで、ライフサイクルコストの削減を図りながら、進める。



被爆建物の保存・継承が重要

問 被爆の惨禍に耐えた被爆建物は、現在本市にどれくらいあり、それらを保存・継承するためにどのような取り組みを行っているのか。

答 市では、市所有16件、国・県等所有6件、民間所有63件の合計85件を被爆建物として登録している。平和記念公園レストハウス等の市所有の被爆建物保存に努めているほか、民有被爆建物については、所有者に対して、保存工事に対する補助を行っている。また、市民を対象とした被爆建物めぐり等の啓発活動をおこなっている。



レストハウス



山本昌宏 市民連合

いじめ相談にSNSを！

問 SNSを活用した相談窓口の開設について、悩みを持つ子ども達にとっては、相談しやすい場合もあるかもしれない。教育委員会の考えはどうか。

答 SNSは、青少年の相談を受け付けるツールとして有効であり、市が行っている面談等の相談方法に加え、新たな選択肢を用意することは、問題の早期発見の観点からも重要と認識している。先行実施している他の自治体の実施状況や検証結果等も踏まえた上で運用上の課題などを整理し、具体的な実施方法を検討したいと考えている。